

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7042 URL https://www.access-t.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇也
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務企画部長 (氏名) 保谷 尚寛 (TEL) 03-5413-3001
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,023	—	70	—	64	—	63	—
2023年3月期第1四半期	875	29.3	△16	—	△19	—	△20	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 63百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △20百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	51.59	—
2023年3月期第1四半期	△17.03	—

- (注) 1. 2023年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 2024年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
3. 当社グループは前連結会計年度より決算日を9月30日から3月31日に変更しました。これに伴い、当第1四半期(2023年4月1日から2023年6月30日)と、比較対象となる前第1四半期(2022年10月1日から2022年12月31日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,379	648	27.2
2023年3月期	2,209	497	22.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 648百万円 2023年3月期 497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	12.00	12.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	—	140	—	113	—	103	—	84.88

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 前連結会計年度は決算期変更より、6ヶ月間の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	1,310,800株	2023年3月期	1,219,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	6,385株	2023年3月期	6,385株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	1,237,261株	2023年3月期1Q	1,213,415株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

本四半期決算短信公表時にあわせて公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8
(収益認識関係)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、外食、旅行などの対面型サービスを中心に、民間消費が好調を維持し、水際対策の終了を受けたインバウンド需要の急回復などもあり、社会経済活動の正常化が加速しました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原油、天然ガス等のエネルギー、穀物などのコモディティ価格の上昇等による原材料価格の高騰など、世界経済の先行は不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、当社グループのプロモーション支援事業では、新型コロナウイルス感染症の5類移行による人流回帰を要因として、対面型イベントが順調に復調していることと、デジタルとアナログを組み合わせた集客プロモーション分野が伸長しております。また、労働人材不足を補う事務局代行などアウトソーシング分野やインバウンド需要の更なる獲得に注力いたしました。一方、前年実施されたワクチン接種会場運営等の新型コロナウイルス感染症関連の官公庁案件や、物価上昇による大口顧客の販売促進キャンペーンが延期されたことによる影響があり、当第1四半期連結累計期間においてはセグメント損失が生じました。

採用支援事業では、対面型の合同企業説明会をはじめとするマッチング企画が急速に回復し、ダイレトリクルーティング関連を含む採用代行業務の受託も想定を上回って推移いたしました。なお、採用支援事業では、企業の新卒採用活動に売上計上時期が偏重するため、従前より売上が下半期に集中する傾向の季節変動要因があり当第1四半期連結累計期間では期初よりセグメント損失を想定しております。

教育機関支援事業は、日本人学生向けの入試広報関連案件が想定通り推移したほか、外国人の入国制限が緩和されたことを追い風に、外国人留学生対象の国内最大規模となる「アクセス日本留学フェア」が前年比322.8%となる8,105人の来場者数となるなど急速な回復を見せています。これに伴い外国人留学生募集関連の連合企画や外国語学校案内パンフレット制作などの個別案件が伸長しました。前連結会計年度に受託した新型コロナウイルス感染症関連の職域接種運営代行業務の失注がありましたが既に期初より想定をしており、当第1四半期連結累計期間においては概ね想定通りのセグメント利益となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,023百万円、営業利益は70百万円、経常利益は64百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は63百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における、事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

（プロモーション支援事業）

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）のプロモーション支援事業におきましては、売上高は315百万円、セグメント損失は29百万円となりました。

（採用支援事業）

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）の採用支援事業におきましては、売上高は258百万円、セグメント損失は9百万円となりました。

（教育機関支援事業）

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）の教育機関支援事業におきましては、売上高は449百万円、セグメント利益は110百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ148百万円増加し、2,182百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加264百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少52百万円、その他の減少55百万円によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ20百万円増加し、196百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加20百万円によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ51百万円増加し、1,389百万円となりました。これは主に、買掛金の増加62百万円、その他の減少11百万円によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ32百万円減少し、341百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少27百万円、退職給付に係る負債の減少2百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ150百万円増加し、648百万円となりました。これは主に、資本金の増加50百万円、資本剰余金の増加35百万円、利益剰余金の増加63百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、プロモーション支援事業において、キャンペーン事務局代行を中心としたアウトソーシング業務の受託、採用支援事業では採用業務代行など、労働人口が不足している社会情勢の中、需要が見込まれるこれらの領域の業務に軸足を置き、経済変動の影響を受けにくい安定的かつストック型収益となる事業モデルを構築しており、着実に推移しております。また、採用支援事業でのリアル型合同企業説明会のニーズの復調が想定以上にあること、外国人就労分野を強化していく方針を踏まえ、2023年5月15日に公表しました通期の業績予想は据え置く判断をしております。

なお、実際の業績は、今後の様々な要因により業績予想数値から変動する場合があります

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,086	1,531,299
受取手形、売掛金及び契約資産	599,048	546,365
電子記録債権	26,780	21,923
仕掛品	27,403	23,073
貯蔵品	3,806	6,176
その他	109,914	54,405
貸倒引当金	△289	△900
流動資産合計	2,033,750	2,182,343
固定資産		
有形固定資産	6,882	7,876
無形固定資産	11,136	11,969
投資その他の資産		
投資有価証券	999	21,033
差入保証金	156,668	155,871
その他	8,978	8,839
貸倒引当金	△8,839	△8,839
投資その他の資産合計	157,805	176,905
固定資産合計	175,824	196,751
資産合計	2,209,575	2,379,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,311	263,531
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	109,292	109,296
未払法人税等	1,616	2,230
その他	125,876	114,427
流動負債合計	1,338,097	1,389,484
固定負債		
長期借入金	160,457	133,130
長期未払金	135,900	133,700
退職給付に係る負債	77,233	74,391
固定負債合計	373,590	341,221
負債合計	1,711,687	1,730,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	130,039
資本剰余金	695,696	731,174
利益剰余金	△272,157	△208,322
自己株式	△6,427	△6,427
株主資本合計	497,111	646,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	777	811
その他の包括利益累計額合計	777	811
新株予約権	—	1,113
純資産合計	497,888	648,388
負債純資産合計	2,209,575	2,379,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	875,628	1,023,233
売上原価	540,242	579,031
売上総利益	335,385	444,202
販売費及び一般管理費	351,400	374,143
営業利益又は営業損失(△)	△16,014	70,059
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	17	—
受取補償金	136	136
固定資産処分益	373	—
未払配当金除斥益	147	—
その他	53	149
営業外収益合計	733	288
営業外費用		
支払利息	4,290	3,846
株式交付費	—	1,859
その他	255	—
営業外費用合計	4,545	5,706
経常利益又は経常損失(△)	△19,826	64,642
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,826	64,642
法人税、住民税及び事業税	842	806
法人税等合計	842	806
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,669	63,835
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,669	63,835

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,669	63,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	162
その他の包括利益合計	41	162
四半期包括利益	△20,627	63,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,627	63,997
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年 6月28日 定時株主総会	普通株式	14,560千円	資本剰余金	12円	2023年 3月31日	2023年 6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結累計期間において、EVO FUNDを割当先とする第1回新株予約権の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ517千円増加しております。

その後、2023年6月8日に第三者割当による第1回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ44,000千円増加しております。

また、2023年6月1日に取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての新株発行を実行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,522千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が130,039千円、資本剰余金が731,174千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(決算期の変更について)

当社は、2022年12月26日に開催の第33回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、前連結会計年度より決算期を9月末から3月末に変更いたしました。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(収益認識関係)

収益の分解情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

なお、第34期(前連結会計年度)につきましては、事業年度の変更に伴い、2022年10月1日から2023年3月31日までの6か月間となっております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	プロモーション支援 事業	採用支援事業	教育機関支援事業	計
一定期間にわたって 移転される財又はサ ービス	2,025	—	210	2,235
一時点で移転される 財又はサービス	470,749	272,870	129,772	873,393
外部顧客への売上高	472,774	272,870	129,982	875,628

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	プロモーション支援 事業	採用支援事業	教育機関支援事業	計
一定期間にわたって 移転される財又はサ ービス	1,845	—	363	2,208
一時点で移転される 財又はサービス	313,471	258,071	449,482	1,021,025
外部顧客への売上高	315,316	258,071	449,845	1,023,233

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーショ ン支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	472,774	272,870	129,982	875,628	—	875,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,492	5,915	—	49,408	△49,408	—
計	516,267	278,786	129,982	925,036	△49,408	875,628
セグメント利益又は損失 (△)	20,906	10,295	△55,586	△24,383	8,368	△16,014

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額8,368千円には、セグメント間取引消去7,739千円及び棚卸資産の調整額629千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロモーショ ン支援事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	315,316	258,071	449,845	1,023,233	—	1,023,233
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,004	700	—	41,704	△41,704	—
計	356,321	258,771	449,845	1,064,938	△41,704	1,023,233
セグメント利益又は損失 (△)	△29,350	△9,568	110,911	71,992	△1,933	70,059

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,933千円には、セグメント間取引消去△1,623千円及び棚卸資産の調整額△309千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第34期(前連結会計年度)につきましては、事業年度の変更に伴い、2022年10月1日から2023年3月31日までの6か月間となっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。